

# ダイワ成長株オープン

第 20 期（決算日 2022年 5 月 9 日）

満期償還（償還日 2022年 5 月10日）

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

# ダイワ成長株オープン

&lt;5849&gt;

追加型投信／国内／株式

第20期 2022年5月9日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

|       |       |          |
|-------|-------|----------|
| 第20期末 | 基準価額  | 16,749円  |
|       | 純資産総額 | 1,120百万円 |
| 第20期  | 騰落率   | △3.4%    |
|       | 分配金   | 0円       |

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
**0120-106212**

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇TKU0584920220509◇

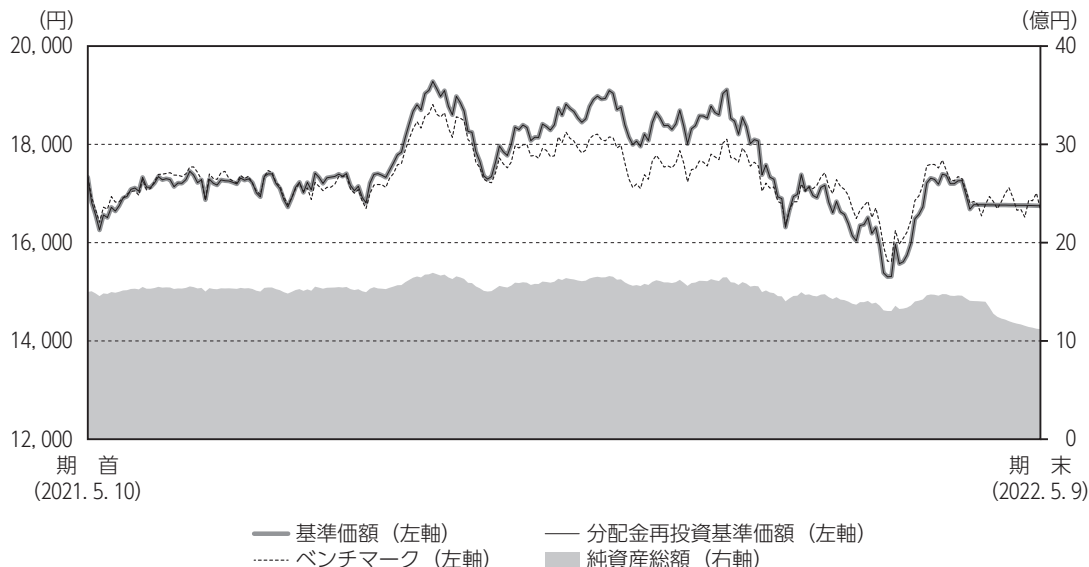
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* ベンチマークはTOPIXです。

### 基準価額・騰落率

期首：17,332円

期末：16,749円（分配金0円）

騰落率：△3.4%（分配金込み）

### 基準価額の主な変動要因

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、米国を中心とする金融政策の引き締めへの懸念やウクライナ情勢の緊迫化の影響などから国内株式市況は下落し、このような投資環境を受けて基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1万口当りの費用の明細

| 項 目       | 当 期<br>(2021. 5. 11～2022. 5. 9) |          | 項 目 の 概 要                                                               |
|-----------|---------------------------------|----------|-------------------------------------------------------------------------|
|           | 金 額                             | 比 率      |                                                                         |
| 信 託 報 酬   | 294円                            | 1. 679%  | 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率<br><b>当作成期中の平均基準価額は17, 508円です。</b>              |
| (投 信 会 社) | (159)                           | (0. 906) | 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価                       |
| (販 売 会 社) | (116)                           | (0. 663) | 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価                         |
| (受 託 会 社) | (19)                            | (0. 110) | 受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価                                          |
| 売買委託手数料   | 12                              | 0. 070   | 売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数<br>売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株 式)     | (12)                            | (0. 070) |                                                                         |
| 有価証券取引税   | —                               | —        | 有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数<br>有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金  |
| そ の 他 費 用 | 1                               | 0. 003   | その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数                                         |
| (監 査 費 用) | (1)                             | (0. 003) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用                                             |
| 合 計       | 307                             | 1. 752   |                                                                         |

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

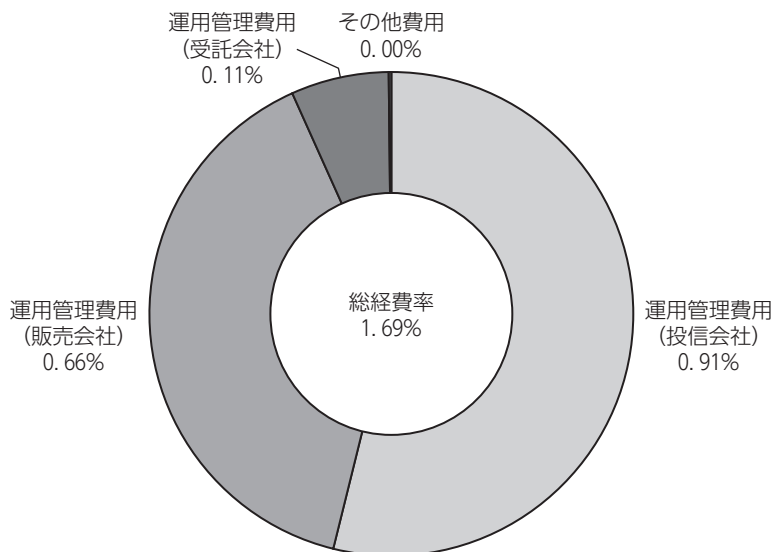
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。

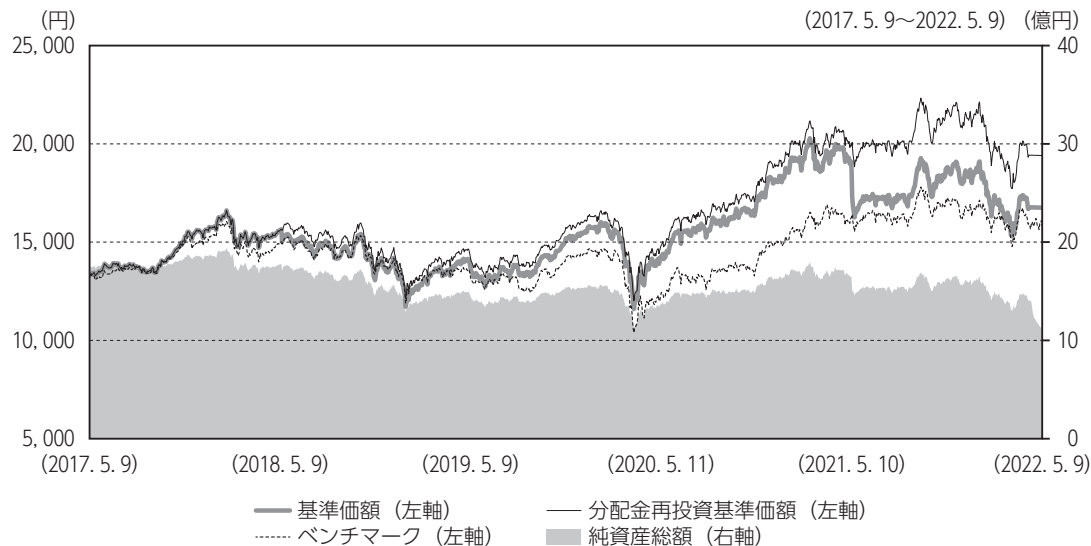


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2017年5月9日の基準価額をもとに指数化したものです。

|                    | 2017年5月9日<br>期初 | 2018年5月9日<br>決算日 | 2019年5月9日<br>決算日 | 2020年5月11日<br>決算日 | 2021年5月10日<br>決算日 | 2022年5月9日<br>決算日 |
|--------------------|-----------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 基準価額 (円)           | 13,295          | 15,048           | 13,517           | 14,221            | 17,332            | 16,749           |
| 分配金 (税込み) (円)      | —               | 550              | 0                | 100               | 1,900             | 0                |
| 分配金再投資基準価額の騰落率 (%) | —               | 17.3             | △10.2            | 5.9               | 35.2              | △3.4             |
| TOPIX騰落率 (%)       | —               | 12.1             | △12.5            | △4.5              | 31.9              | △3.8             |
| 純資産総額 (百万円)        | 1,713           | 1,710            | 1,428            | 1,368             | 1,498             | 1,120            |

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

## 投資環境について

(2021. 5. 11 ~ 2022. 5. 9)

### 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大が収束せずに行動制限措置の適用が継続したことや、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことなどから、上値の重い展開が続きました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感された局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。3月中旬以降は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、国内株式市況は一時反発しましたが、F R Bの利上げペースが一層加速するとの懸念などから、当作成期末にかけて反落しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ダイワ成長株マザーファンド

国内における新型コロナウイルスの感染状況悪化などが懸念される状況にありますが、各国政府・主要中央銀行による金融・財政政策の推進やワクチン接種の進展などにより今後の世界経済および企業業績は回復傾向が続くと考えており、国内株式市場は基調として底堅い展開を想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的なウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しつつ、今後の世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。個別銘柄では、成長市場における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする

経営力・財務基盤、中長期的な成長戦略の進捗状況などの点に着目することで、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2021. 5. 11 ~ 2022. 5. 9)

■当ファンド

当作成期首より、「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。その後、償還日（2022年 5 月10日）の 1 カ月程度前をめどに、満期償還に備えるため、わが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。

■ダイワ成長株マザーファンド

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、輸送用機器や情報・通信業などの組入比率を引き上げる一方、電気機器などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄では、成長分野における事業展開力や競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力や財務基盤、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。デンソーの新規組み入れや日本電信電話の組入比率の引き上げを行った一方、日本電産や村田製作所などの組入比率を引き下げました。

\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

| 組入ファンド        | ベンチマーク |
|---------------|--------|
| ダイワ成長株マザーファンド | TOPIX  |

## ベンチマークとの差異について

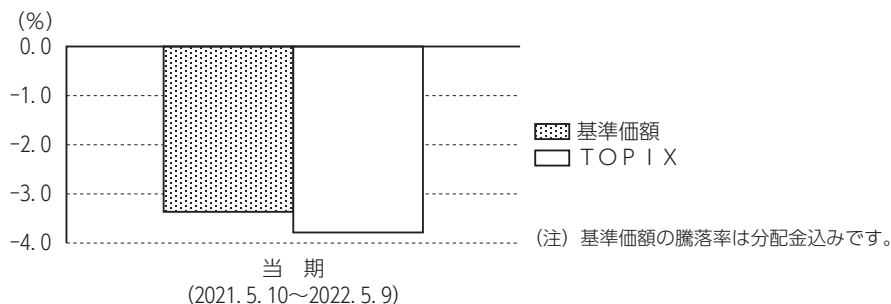
当作成期のベンチマークの騰落率は $\Delta 3.8\%$ となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 3.4\%$ となりました。

当ファンドが「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行っていた期間においての、ベンチマークの騰落率は $\Delta 2.8\%$ となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 3.2\%$ となりました。

業種構成では、ベンチマークの騰落率を上回った情報・通信業のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回った卸売業や銀行業のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ソニーグループ、キーエンス、日本電信電話などはプラスに寄与しましたが、ペプチドリーム、良品計画、ダイキン工業などはマイナス要因となりました。

安定運用を行った期間において、ベンチマークの騰落率は $\Delta 1.0\%$ となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 0.1\%$ となりました。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



\*ベンチマークはTOPIXです。

## 分配金について

当作成期は、償還体制に入っているため、収益分配を見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当たり）

| 項 目        | 当 期                      |       |
|------------|--------------------------|-------|
|            | 2021年5月11日<br>～2022年5月9日 |       |
| 当期分配金（税込み） | （円）                      | —     |
| 対基準価額比率    | （％）                      | —     |
| 当期の収益      | （円）                      | —     |
| 当期の収益以外    | （円）                      | —     |
| 翌期繰越分配対象額  | （円）                      | 7,459 |

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

償還体制に入っています。



## お知らせ

### ■当ファンドの主要投資対象である「ダイワ成長株マザーファンド」の投資態度の変更について

東京証券取引所による市場区分の見直しにより、第一部の市場区分が消滅したため、投資態度における以下の記載を削除しました。

「ポートフォリオの組成にあたっては、証券取引所第一部上場株式以外の銘柄にも積極的に目を向けて組入れていくことを基本とします。」



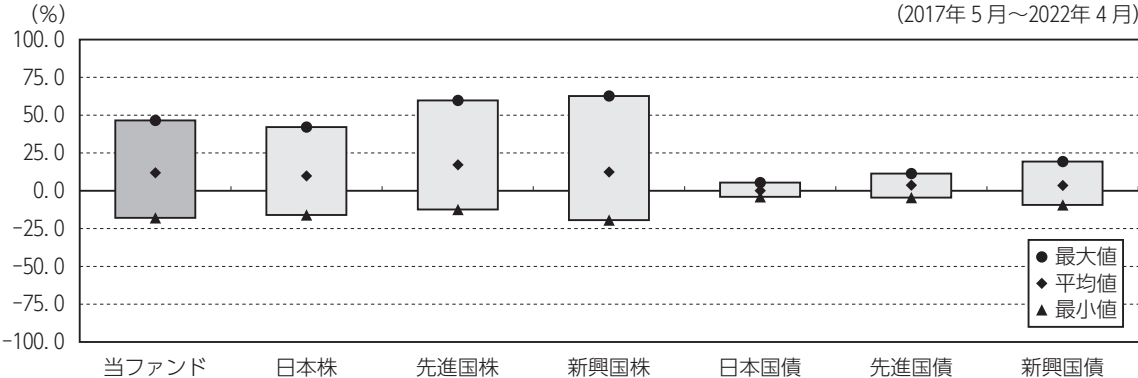
## 当ファンドの概要

|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                          |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 商 品 分 類      | 追加型投信／国内／株式                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                          |
| 信 託 期 間      | 2002年 5月10日～2022年 5月10日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                          |
| 運 用 方 針      | 信託財産の成長をめざして運用を行ないます。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                          |
| 主 要 投 資 対 象  | ベビーファンド                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | ダイワ成長株マザーファンドの受益証券       |
|              | ダイワ成長株マザーファンド                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式 |
| マザーファンドの運用方法 | <p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、今後の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資します。</p> <p>②運用にあたっては、大和アセットマネジメントのアナリストおよび運用担当者による組織的な調査・分析に基づいて、中期的な成長性が期待される銘柄を選定します。</p> <p>③銘柄の選定にあたっては、次の項目に着目して行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 相対的に利益成長力があると期待される企業</p> <p>ロ. 自己変革によって利益成長が期待される企業</p> <p>ハ. 将来性が期待される事業の展開をはかる企業</p> <p>④わが国の株価指数先物取引等を信託財産の純資産総額の範囲内で利用することがあります。</p> <p>⑤株式の実質投資比率（現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率）は、通常の状態では70%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑥T O P I X（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。</p> |                          |
| 分 配 方 針      | <p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                          |



# 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017年 5 月～2022年 4 月)



|       | 当ファンド  | 日本株    | 先進国株   | 新興国株   | 日本国債  | 先進国国債 | 新興国債  |
|-------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 最 大 値 | 46.5   | 42.1   | 59.8   | 62.7   | 5.4   | 11.4  | 19.3  |
| 平 均 値 | 11.9   | 9.8    | 17.2   | 12.4   | 0.1   | 3.7   | 3.5   |
| 最 小 値 | △ 17.9 | △ 16.0 | △ 12.4 | △ 19.4 | △ 4.0 | △ 4.5 | △ 9.4 |

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去 5 年間における年間騰落率（各月末における直近 1 年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。  
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去 5 年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。  
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。  
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。  
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

- 日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……………NOMURA-BPI 国債
- 先進国国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J.P.X 総研または株式会社 J.P.X 総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J.P.X が有します。J.P.X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCI コクサイ・インデックスおよび MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016. J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

## 純資産等

| 項 目       | 当 期 末          |
|-----------|----------------|
|           | 2022年5月9日      |
| 純資産総額     | 1,120,093,990円 |
| 受益権総口数    | 668,738,528口   |
| 1万口当り基準価額 | 16,749円        |

\* 当期中における追加設定元本額は46,287,197円、同解約元本額は242,233,113円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

# ダイワ成長株オープン

&lt;5849&gt;

追加型投信／国内／株式

満期償還 2022年 5月10日償還

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

|     |       |            |
|-----|-------|------------|
| 償還時 | 基準価額  | 16,747円80銭 |
|     | 純資産総額 | 1,113百万円   |
| 償還期 | 騰落率   | △0.0%      |

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
**0120-106212**

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇TKU0584920220510◇

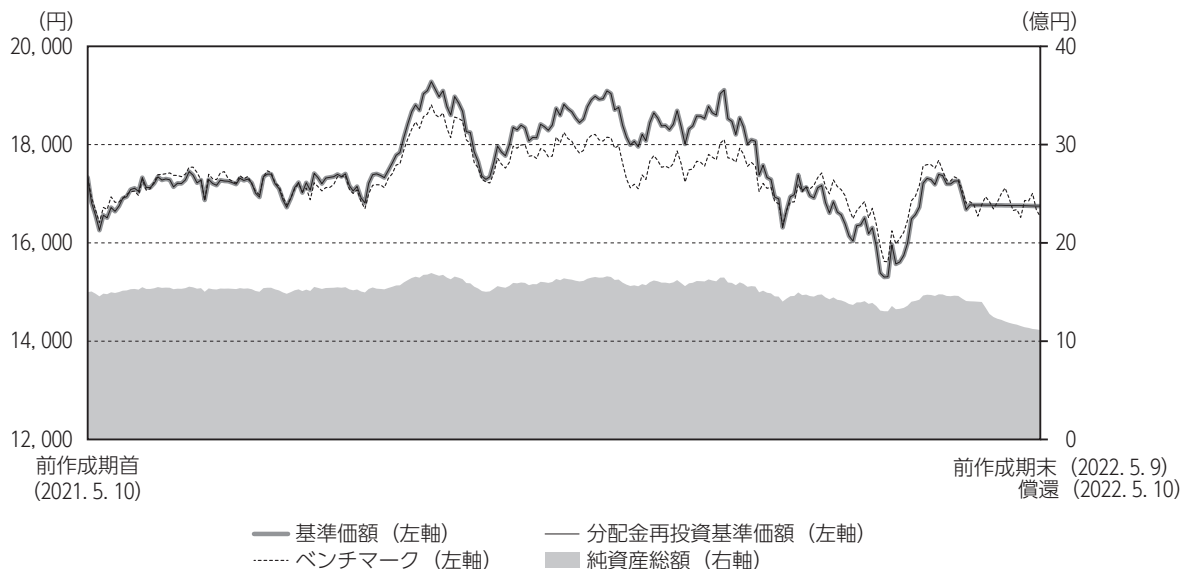
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注1) 当ファンドの償還期が1営業日しかないため、前作成期も含めてグラフを掲載しています。

(注2) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、前作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\*ベンチマークはTOPIXです。

### 基準価額・騰落率

期首（前作成期末）：16,749円

償還時：16,747円80銭

騰落率：△0.0%

### 基準価額の主な変動要因

信託報酬の計上によりやや下落しました。

1万口当りの費用の明細

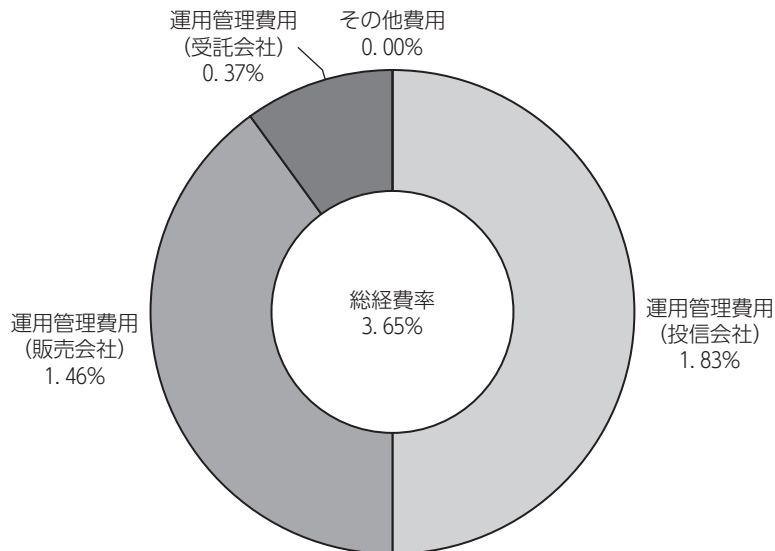
| 項 目       | 当 期<br>(2022. 5. 10～2022. 5. 10) |          | 項 目 の 概 要                                                               |
|-----------|----------------------------------|----------|-------------------------------------------------------------------------|
|           | 金 額                              | 比 率      |                                                                         |
| 信 託 報 酬   | 2円                               | 0. 009%  | 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率<br>当作成期中の平均基準価額は16, 748円です。                     |
| (投 信 会 社) | (1)                              | (0. 005) | 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価                       |
| (販 売 会 社) | (1)                              | (0. 004) | 販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価                         |
| (受 託 会 社) | (0)                              | (0. 001) | 受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価                                          |
| 売買委託手数料   | —                                | —        | 売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数<br>売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| 有価証券取引税   | —                                | —        | 有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数<br>有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金  |
| そ の 他 費 用 | —                                | —        | その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数                                         |
| 合 計       | 2                                | 0. 009   |                                                                         |

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.65%です。

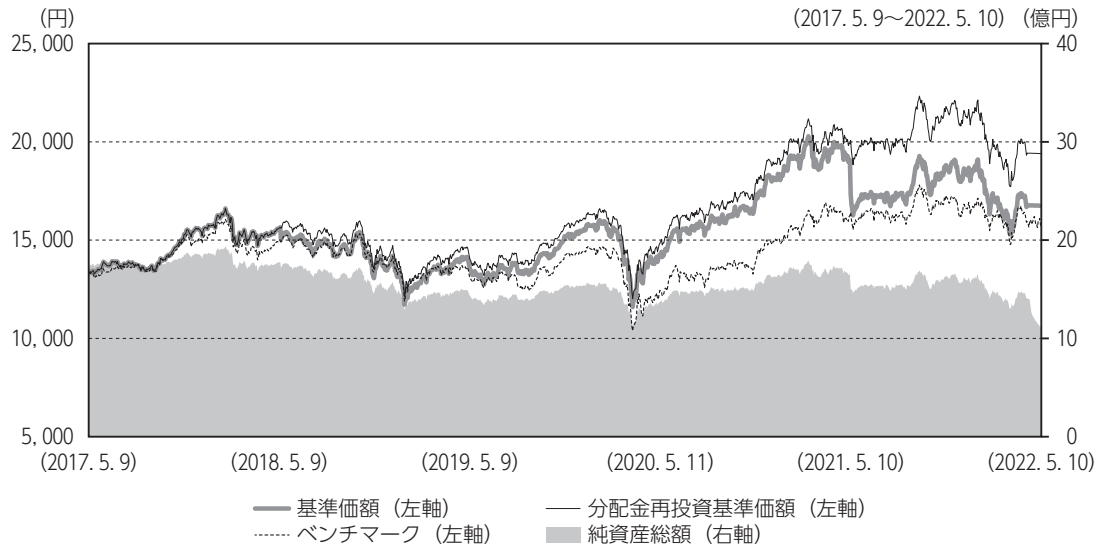


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2017年5月9日の基準価額をもとに指数化したものです。

|                    | 2017年5月9日<br>期初 | 2018年5月9日<br>決算日 | 2019年5月9日<br>決算日 | 2020年5月11日<br>決算日 | 2021年5月10日<br>決算日 | 2022年5月10日<br>償還時 |
|--------------------|-----------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 基準価額 (円)           | 13,295          | 15,048           | 13,517           | 14,221            | 17,332            | 16,747.80         |
| 分配金 (税込み) (円)      | —               | 550              | 0                | 100               | 1,900             | 0                 |
| 分配金再投資基準価額の騰落率 (%) | —               | 17.3             | △10.2            | 5.9               | 35.2              | △3.4              |
| TOPIX騰落率 (%)       | —               | 12.1             | △12.5            | △4.5              | 31.9              | △4.6              |
| 純資産総額 (百万円)        | 1,713           | 1,710            | 1,428            | 1,368             | 1,498             | 1,113             |

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。  
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

## 設定以来の投資環境について

(2002. 5. 10 ~ 2022. 5. 10)

### 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定時より、国内景気の低迷や不良債権問題への懸念から下落傾向で推移しましたが、2003年に大手銀行が実質的に国有化されたことが契機となって金融システム不安が後退すると、上昇に転じました。その後も、日本経済のデフレ脱却期待や構造改革の進展などが好感され、株価は上昇基調となりました。しかし2007年後半以降、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題を発端とした金融システム不安などから世界的に株価は下落傾向となりました。さらに、2008年9月の米国リーマン・ブラザーズの経営破綻もあり、2009年3月中旬にかけて株価の下落傾向が続きました。その後は、各国の景気刺激策や金融緩和の効果で持ち直す場面もありましたが、2011年3月に発生した東日本大震災と原発事故の影響などを受けて上値の重い展開となり、さらに欧州債務問題が浮上するなど、世界経済の不透明感が高まる中で株価は軟調な推移となりました。しかし2012年11月の衆議院解散以降は、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や、日銀による量的・質的金融緩和の導入、円安の進行などを受けて、大幅に上昇する展開となりました。2015年の中国・人民元切下げ、2016年の日銀のマイナス金利導入、中国経済への懸念などから株価が調整する局面もありましたが、底堅い企業業績の推移などを背景に2018年1月まで上昇基調が継続しました。しかし、2月に米国長期金利の上昇などをきっかけに株価は下落し、年末にかけては中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され大きく下落しました。2019年に株価はやや持ち直しましたが、2020年に入ると国内外における新型コロナウイルスの感染拡大などから、3月中旬にかけて株価は大幅に下落しました。その後は、各国政府や主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進などにより上昇に転じ、2021年もワクチン接種の進展や社会経済活動の正常化に対する期待などから底堅い推移となりました。2022年に入ると、F R Bによる金融引き締めへの懸念が高まったことや、ロシアによるウクライナ侵攻により下落しました。

## 信託期間中の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ成長株マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、今後の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資を行います。銘柄選定にあたっては、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長力が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などに着目します。

## 信託期間中のポートフォリオについて

(2002. 5. 10 ～ 2022. 5. 10)

### ■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

### ■ダイワ成長株マザーファンド

今後の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資を行いました。銘柄選定にあたっては、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長力が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などに着目しました。

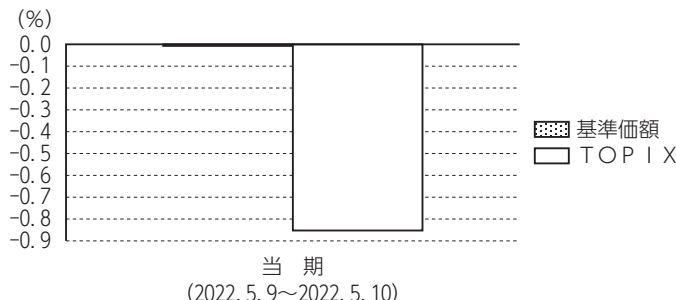
\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

| 組入ファンド        | ベンチマーク |
|---------------|--------|
| ダイワ成長株マザーファンド | TOPIX  |

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△0.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△0.0%となりました。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



\*ベンチマークはTOPIXです。

## 分配金について

1万口当り、第2期40円、第3期20円、第4期2,000円、第8期70円、第11期～第12期各200円、第13期2,300円、第15期700円、第16期550円、第18期100円、第19期1,900円の収益分配を行いました。なお、第1期、第5期～第7期、第9期～第10期、第14期、第17期、第20期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

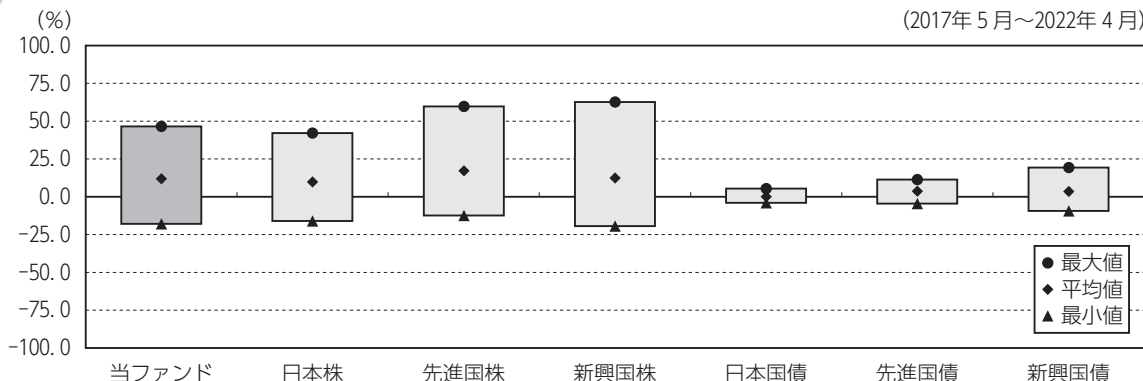


# 当ファンドの概要

|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                          |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 商 品 分 類      | 追加型投信／国内／株式                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                          |
| 信 託 期 間      | 2002年 5 月10日～2022年 5 月10日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                          |
| 運 用 方 針      | 信託財産の成長をめざして運用を行ないます。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                          |
| 主 要 投 資 対 象  | ベビーファンド                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | ダイワ成長株マザーファンドの受益証券       |
|              | ダイワ成長株マザーファンド                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式 |
| マザーファンドの運用方法 | <p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、今後の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資します。</p> <p>②運用にあたっては、大和アセットマネジメントのアナリストおよび運用担当者による組織的な調査・分析に基づいて、中期的な成長性が期待される銘柄を選定します。</p> <p>③銘柄の選定にあたっては、次の項目に着目して行なうことを基本とします。</p> <p>イ．相対的に利益成長力があると期待される企業</p> <p>ロ．自己変革によって利益成長が期待される企業</p> <p>ハ．将来性が期待される事業の展開をはかる企業</p> <p>④わが国の株価指数先物取引等を信託財産の純資産総額の範囲内で利用することがあります。</p> <p>⑤株式の実質投資比率（現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率）は、通常の状態70%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑥ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。</p> |                          |
| 分 配 方 針      | 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                          |



# 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



|     | 当ファンド  | 日本株    | 先進国株   | 新興国株   | 日本国債  | 先進国国債 | 新興国国債 |
|-----|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 最大値 | 46.5   | 42.1   | 59.8   | 62.7   | 5.4   | 11.4  | 19.3  |
| 平均値 | 11.9   | 9.8    | 17.2   | 12.4   | 0.1   | 3.7   | 3.5   |
| 最小値 | △ 17.9 | △ 16.0 | △ 12.4 | △ 19.4 | △ 4.0 | △ 4.5 | △ 9.4 |

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他の一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016. J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

## 純資産等

| 項 目        | 償 還 時             |
|------------|-------------------|
|            | 2022年 5 月10日      |
| 純資産総額      | 1, 113, 505, 220円 |
| 受益権総口数     | 664, 866, 480口    |
| 1 万口当り基準価額 | 16, 747円80銭       |

- \* 当期中における追加設定元本額は 0 円、同解約元本額は3, 872, 048円です。
- \* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。